

2019年8月8日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 亮介
(証券コード:7157 東証マザーズ)

**(再訂正)2018年度決算補足資料(2018年度決算のお知らせ)及び
2017年度決算補足資料(2017年度決算のお知らせ)一部訂正のお知らせ**

ライフネット生命保険株式会社(URL: <https://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森亮介)は、2019年5月13日に開示しました「2018年度決算補足資料(2018年度決算のお知らせ)」及び2018年5月15日に開示しました「2017年度決算補足資料(2017年度決算のお知らせ)」における記載内容の一部を訂正しますので、以下のとおりお知らせします。なお、本資料に該当箇所を訂正した「2018年度決算補足資料(2018年度決算のお知らせ)」及び「2017年度決算補足資料(2017年度決算のお知らせ)」を添付します。

訂正の内容

1. 「2018年度決算補足資料(2018年度決算のお知らせ)」

・13ページ

8. キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	<u>△6,320</u>	△4,593

【訂正後】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	<u>△6,302</u>	△4,593

・19 ページ

(貸借対照表関係)

6.(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

【訂正前】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>595</u>
-----------------------	------------

【訂正後】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△595</u>
-----------------------	-------------

2. 「2017 年度決算補足資料(2017 年度決算のお知らせ)」

・13 ページ

8. キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,217	<u>△6,320</u>

【訂正後】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(単位:百万円)

	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,217	<u>△6,302</u>

以上

2018年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
10. 債務者区分による債権の状況	24 頁
11. リスク管理債権の状況	24 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	24 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	25 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度末				2018 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	263,847	110.0	2,059,703	104.7	308,854	117.1	2,289,567	111.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度						2018 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	39,175	131.7	184,857	116.3	184,857	—	64,435	164.5	341,931	185.0	341,931	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
 2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,075	110.4	12,993	117.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	11,075	110.4	12,993	117.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,410	115.1	6,504	120.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,693	126.5	2,749	162.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,693	126.5	2,749	162.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,097	130.3	1,608	146.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は13,085百万円（前年度末比117.4%）、当期の新契約の年換算保険料は2,773百万円（前年同期比161.8%）となります。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度	2018 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	10,616	12,159	114.5
資 産 運 用 収 益	317	365	115.3
保 険 金 等 支 払 金	1,891	2,535	134.0
資 産 運 用 費 用	27	1	5.7
経 常 損 失 (△)	△197	△1,719	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末	
			前年度末比
総 資 産	35,541	38,247	107.6

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	308,854	2,289,567	—	—	—	—	308,854	2,289,567
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	85,968	579	—	—	—	—	85,968	579
	疾病入院	85,968	579	—	—	—	—	85,968	579
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		62,232	—	—	—	—	—	62,232	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年換算保険料	金 額
定期死亡保険	150,808	6,489	死亡保険金額 2,289,567
終身医療保険	42,109	1,579	入院給付金日額 301
終身医療保険(2014)	43,859	2,120	入院給付金日額 277
定期療養保険	9,493	270	—
就業不能保険	24,510	974	就業不能給付金月額 3,726
就業不能保険(2016)	24,704	930	就業不能給付金月額 3,556
がん保険	13,371	629	がん診断一時金 15,081

(注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで株式及び国内外の債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

②運用環境

2018年度の主要国の株式市場は9月までは高水準の景気、好調な企業業績を背景に、割安ではないながらも堅調に推移しました。その後、10月から12月までは米中通商協議の難航や米国金利上昇から、景気失速懸念が意識され、株価は調整しました。1月から3月までは株価調整で割高感がなくなる中、FRBの金融政策スタンスに変化が生じたこともあり、上昇に転じました。

米国の債券市場は、好調な景気を背景にFRBが6月、9月と2度の政策金利の利上げを決めたことから、10年債金利は11月初旬には3.2%台まで上昇しますが、その後、景気後退懸念やFRBの金融政策スタンスの変化から3月には一時2.3%程度まで低下しました。

当社の主要運用対象となる国内債券市場は、日本銀行が緩和スタンスを継続しながらも、7月には10年債金利の誘導目標を従来の $\pm 0.1\%$ から $\pm 0.2\%$ に拡大したこともあり10月初旬に10年国債利回りは0.16%まで上昇しました。その後は、株価調整や米国金利低下から国内金利も低下に転じ3月には一時 $\Delta 0.09\%$ まで低下しました。

為替市場は、米ドルが主要国通貨に対して上昇しました。円の対ドル相場は10月初旬に114円台後半までドルが上昇した後は、投資家のリスク回避姿勢が強まり円高ドル安に転じ2019年1月には一時103円台までドルが下落しますが、株価上昇や金利低下に伴いドルが値を戻しました。

前年度末との比較では、10年国債利回りが前事業年度末0.04%程度から当事業年度末 $\Delta 0.08\%$ 程度、日経平均株価は前事業年度末21,400円台から当事業年度末21,200円台、ドル円は前事業年度末106円台から当事業年度末110円台での動きとなりました。

③運用実績の概況

当事業年度末の総資産は38,247百万円（前事業年度末35,541百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は36,296百万円（前事業年度33,797百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は365百万円（前事業年度末317百万円）、利回りは1.04%（前事業年度0.9%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の11.9年から今年度末は12.0年となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	926	2.6	1,192	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	5.6	999	2.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,567	7.2	3,114	8.1
有 価 証 券	28,303	79.6	30,989	81.0
公 社 債	23,795	67.0	26,228	68.6
株 式	346	1.0	363	1.0
外 国 証 券	—	—	45	0.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	45	0.1
そ の 他 の 証 券	4,161	11.7	4,352	11.4
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	18	0.1	16	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,726	4.9	1,934	5.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	35,541	100.0	38,247	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	45	0.1

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△78	266
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0	△999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,572	546
有 価 証 券	1,930	2,686
公 社 債	671	2,432
株 式	12	16
外 国 証 券	△819	45
公 社 債	—	—
株 式 等	△819	45
そ の 他 の 証 券	2,065	191
貸 付 金	—	—
不 動 産	1	△1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	182	208
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	3,607	2,705
う ち 外 貨 建 資 産	△819	45

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
利息及び配当金等収入	232	230
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	232	230
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	17	36
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	98
国債等債券売却益	—	87
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	47	—
その他	—	10
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	19	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	317	365

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	26	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	1
合 計	27	1

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.0	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.0	1.2
有 価 証 券	1.0	1.1
うち 公 社 債	0.9	1.2
うち 株 式	2.6	2.2
うち 外 国 証 券	5.3	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.9	1.0
うち 海 外 投 融 資	5.3	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	10,226	11,719	1,492	1,492	0	9,920	11,814	1,893	1,893	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	19,358	20,076	718	819	101	21,215	21,982	766	878	111
公 社 債	15,010	15,568	558	566	8	16,686	17,307	621	621	0
株 式	100	346	246	246	—	100	321	220	220	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,247	4,161	△86	6	93	4,428	4,352	△75	35	111
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,585	31,796	2,210	2,312	101	31,136	33,796	2,659	2,771	111
公 社 債	23,237	25,288	2,051	2,059	8	25,607	28,122	2,514	2,515	0
株 式	100	346	246	246	—	100	321	220	220	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,247	4,161	△86	6	93	4,428	4,352	△75	35	111
買入金銭債権	1,999	1,999	0	0	0	999	999	△0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	45
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	2,567	2,567	—	—	—	3,114	3,114	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,618	2,567	△51	—	51	3,044	3,114	69	69	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年 3月31日時点)	2018年度 (2019年 3月31日時点)		2017年度 (2018年 3月31日時点)	2018年度 (2019年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	926	1,192	保険契約準備金	21,186	25,256
預貯金	926	1,192	支払備金	429	469
買入金銭債権	1,999	999	責任準備金	20,757	24,786
金銭の信託	2,567	3,114	代理店借	59	72
有価証券	28,303	30,989	再保険借	108	160
国債	8,398	8,071	その他負債	581	707
地方債	1,505	1,394	未払法人税等	23	1
社債	13,892	16,763	未払金	45	37
株式	346	363	未払費用	427	594
外国証券	—	45	預り金	13	13
その他の証券	4,161	4,352	リース債務	33	16
有形固定資産	109	99	資産除去債務	33	33
建物	18	16	仮受金	5	9
リース資産	40	19	特別法上準備金	30	42
その他の有形固定資産	50	62	価格変動準備金	30	42
無形固定資産	621	629	繰延税金負債	186	233
ソフトウェア	465	553	負債の部合計	22,153	26,474
ソフトウェア仮勘定	138	70	(純資産の部)		
リース資産	17	5	資本金	12,136	12,136
その他の無形固定資産	0	—	資本剰余金	12,136	12,136
代理店貸	4	7	資本準備金	12,136	12,136
再保険貸	45	69	利益剰余金	△11,365	△13,101
その他資産	964	1,146	その他利益剰余金	△11,365	△13,101
未収金	802	955	繰越利益剰余金	△11,365	△13,101
前払費用	50	72	株主資本合計	12,907	11,172
未収収益	36	44	その他有価証券評価差額金	480	600
預託金	73	73	評価・換算差額等合計	480	600
仮払金	1	1	純資産の部合計	13,387	11,773
資産の部合計	35,541	38,247	負債及び純資産の部合計	35,541	38,247

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,962	12,560
保 険 料 等 収 入		10,616	12,159
保 険 料 入		10,421	11,845
再 保 険 収 入		194	313
資 産 運 用 収 益		317	365
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		232	230
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		232	230
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		17	36
有 価 証 券 売 却 益		47	98
金 融 派 生 商 品 収 益		19	—
そ の 他 経 常 収 益		28	35
そ の 他 の 経 常 収 益		28	35
経 常 費 用		11,160	14,280
保 険 金 等 支 払 金		1,891	2,535
保 険 金		978	1,353
給 付 金		584	701
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		329	480
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,684	4,070
支 払 備 金 繰 入 額		117	40
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,567	4,029
資 産 運 用 費 用		27	1
支 払 利 息		0	0
為 替 差 損		26	—
そ の 他 運 用 費 用		0	1
事 業 費 用		4,942	6,916
そ の 他 経 常 費 用		613	757
税 金 費 用		355	503
減 価 償 却 費 用		254	251
そ の 他 の 経 常 費 用		3	1
経 常 損 失 (△)		△197	△1,719
特 別 損 失		11	11
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		11	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		11	11
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△209	△1,731
法 人 税 及 び 住 民 税		39	4
法 人 税 等 合 計		39	4
当 期 純 損 失 (△)		△249	△1,735

7. 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	13,645
当期変動額									
当期純損失（△）				△249	△249	△249			△249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△8	△8	△8
当期変動額合計	—	—	—	△249	△249	△249	△8	△8	△257
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907	480	480	13,387

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907	480	480	13,387
当期変動額									
当期純損失（△）				△1,735	△1,735	△1,735			△1,735
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							120	120	120
当期変動額合計	—	—	—	△1,735	△1,735	△1,735	120	120	△1,614
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△13,101	△13,101	11,172	600	600	11,773

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△209	△1,731
減価償却費	254	251
支払備金の増減額(△は減少)	117	40
責任準備金の増減額(△は減少)	3,567	4,029
価格変動準備金の増減額(△は減少)	11	11
利息及び配当金等収入	△232	△230
有価証券関係損益(△は益)	△47	△98
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	26	—
代理店貸の増減額(△は増加)	△2	△2
再保険貸の増減額(△は増加)	△15	△24
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△80	△156
代理店借の増減額(△は減少)	19	13
再保険借の増減額(△は減少)	39	52
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	99	172
その他の	△35	△35
小計	3,514	2,293
利息及び配当金等の受取額	307	258
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△0	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,820	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,600	△400
有価証券の取得による支出	△6,302	△4,593
有価証券の売却・償還による収入	4,401	2,027
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△3,501	△2,965
	318	△459
有形固定資産の取得による支出	△21	△32
無形固定資産の取得による支出	△330	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852	△3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78	△733
現金及び現金同等物期首残高	3,004	2,926
現金及び現金同等物当期末残高	2,926	2,192

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方法により計算しております。

① 2018年3月31日までに締結する保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

② 2018年4月1日以降に締結する保険契約

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

この結果、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として国内および海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

① 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management: 資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュース・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュース・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,192	1,192	—
(2) 買入金銭債権	999	999	△0
(3) 金銭の信託	3,114	3,114	—
(4) 有価証券	30,902	32,796	1,893
満期保有目的の債券	8,920	10,814	1,893
その他有価証券	21,982	21,982	—
(5) その他資産 未収金	955	955	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2019年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2019年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2019年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(4) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	42
外国証券	45

- (注) 1. 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。
2. 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,192	—	—	—
買入金銭債権	1,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	100	—	8,700
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,300	7,800	4,100	3,400
その他資産 未収金	955	—	—	—
合計	4,447	7,900	4,100	12,100

(3) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	3,114	3,044	69	69	—

(4) 有価証券に関する事項

- ① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	6,720	8,257	1,536
	地方債	900	1,118	218
	社債	1,300	1,438	138
	その他	499	499	0
	小計	9,420	11,314	1,893
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	499	499	△0
	小計	499	499	△0
合計		9,920	11,814	1,893

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

- ② その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は711百万円であり、売却益の合計額は98百万円であります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,350	1,109	241
	地方債	494	418	75
	社債	14,557	14,252	304
	株式	321	100	220
	その他	1,744	1,708	35
	小計	18,468	17,590	878
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	905	905	△0
	株式	—	—	—
	その他	2,608	2,719	△111
	小計	3,513	3,625	△111
合計		21,982	21,215	766

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、346百万円であります。
4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は28百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は188百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、115 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	2,234
減価償却超過額	138
保険契約準備金	192
資産除去債務	9
その他	256
繰延税金資産小計	2,832
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,234
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△595
評価性引当額小計	△2,830
繰延税金資産合計	2
繰延税金負債との相殺	△2
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△233
その他	△2
繰延税金負債合計	△235
繰延税金資産との相殺	2
繰延税金負債（△）の純額	△233

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	486	1,442	306	2,234
評価性引当額	△486	△1,442	△306	△2,234
繰延税金資産	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

7. 借主側のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主としてサーバー等事務機器であります。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり純資産額は、230円19銭であります。

9. (1)ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し
権利行使期間	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	236,000	88,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	26,000	20,000
未行使残	210,000	68,000

(注) 2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 単価情報

	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	1,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

(注) 2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

0 百万円

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

－百万円

(損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 87 百万円、その他の証券 10 百万円であります。
2. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 63 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純損失金額は、33 円 94 銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	51,145,000	—	—	51,145,000
合計	51,145,000	—	—	51,145,000
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
新株予約権						
ストック・オプション としての新株予約権						—
合計						—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度
基礎利益 A	△120	△1,656
キャピタル収益	66	98
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	98
金融派生商品収益	19	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	27	—
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	26	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	39	98
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△81	△1,558
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	116	161
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	116	161
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△116	△161
経常損失（△） A+B+C	△197	△1,719

- (注) 1. 2018 年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 36 百万円を含んでおります。
 2. 2017 年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 18 百万円を含んでおります。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,614	19,920
資本金等	12,907	11,172
価格変動準備金	30	42
危険準備金	1,519	1,680
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	600	751
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,556	6,273
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,678	1,910
保険リスク相当額 R ₁	1,077	1,182
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	373	449
予定利率リスク相当額 R ₂	2	3
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	705	837
経営管理リスク相当額 R ₄	64	74
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,455.8%	2,085.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

13. 2018 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

2017年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 岩瀬大輔）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
10. 債務者区分による債権の状況	23 頁
11. リスク管理債権の状況	23 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	23 頁
13. 2017年度特別勘定の状況	24 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	239,800	106.3	1,966,965	103.2	263,847	110.0	2,059,703	104.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	29,741	118.3	158,942	91.6	158,942	—	39,175	131.7	184,857	116.3	184,857	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,033	107.4	11,075	110.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	10,033	107.4	11,075	110.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,701	110.8	5,410	115.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,338	114.4	1,693	126.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,338	114.4	1,693	126.5
うち医療保障・生前給付保障等	842	129.1	1,097	130.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は11,147百万円（前年度末比110.5%）、当期の新契約の年換算保険料は1,714百万円（前年同期比125.9%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度	2017 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	9,816	10,616	108.2
資 産 運 用 収 益	216	317	146.4
保 険 金 等 支 払 金	1,796	1,891	105.3
資 産 運 用 費 用	0	27	5,119.4
経 常 損 失 (△)	△2,031	△197	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末	
			前年度末比
総 資 産	31,934	35,541	111.3

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	263,847	2,059,703	—	—	—	—	263,847	2,059,703
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	76,606	525	—	—	—	—	76,606	525
	疾病入院	76,606	525	—	—	—	—	76,606	525
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		51,527	—	—	—	—	—	51,527	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年換算保険料	金 額
定期死亡保険	131,256	5,665	死亡保険金額 2,059,703
終身医療保険	44,686	1,675	入院給付金日額 320
終身医療保険(2014)	31,920	1,616	入院給付金日額 205
定期療養保険	9,924	282	—
就業不能保険	25,990	1,032	就業不能給付金月額 3,949
就業不能保険(2016)	16,639	638	就業不能給付金月額 2,432
がん保険	3,432	165	がん診断一時金 3,893

(注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 当社の運用方針

当事業年度においても、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産を中心とした運用を継続しました。資産運用の多様化のため、適切なリスク管理のもと株式及び国内外の債券等を投資対象とした投資信託にも投資を行っています。

資本業務提携を目的として当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を前年同様保有しています。なお従来保有してきた教保ライフプラネット株式会社の株式については2018年3月に売却を行いました。

② 運用環境

2017年度の主要国の株式市場は政治リスク及び地政学リスクが懸念される中、良好なマクロ経済環境や堅調な企業業績、さらに金利水準が過去に比し相対的に低い水準で推移したこと等の要因から、2018年1月までは堅調な動きとなりました。当年度末にかけては、米国の労働市場が引き続き堅調に推移するとの見方から、従来よりも利上げペースが加速すると予想されたことにより、長期金利が上昇し、株価の下落に繋がりました。

日本を除く主要国の長期金利は、金融政策がこれまでの緩和から転換することが見込まれ、米国を中心に上昇基調となりました。

為替市場は、良好な世界景気を背景に、米ドルよりもユーロなどの通貨が上昇しました。円の対ドル円相場については12月までは107～115円の横ばい圏内で推移していましたが、投資家のリスク回避姿勢が幾分強まる中で、2018年1月以降は円高ドル安方向の動きとなりました。

当社の主要な運用対象である、国内債券市場は日本銀行による量的・質的緩和政策が継続し、前年度に引き続き長短金利は低位で安定的に推移しました。

当年度を通じては、10年国債利回りが前事業年度末0.07%程度から当事業年度末0.04%程度、日経平均株価は前事業年度末18,900円台から当事業年度末21,400円台、ドル円は前事業年度末111円台から当事業年度末106円台での動きとなりました。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は35,541百万円（前事業年度末31,934百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は33,797百万円（前事業年度30,373百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は317百万円（前事業年度末216百万円）、利回りは0.9%（前事業年度0.75%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末と変わらずの11.9年となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,004	3.1	926	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	6.3	1,999	5.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	995	3.1	2,567	7.2
有 価 証 券	26,372	82.6	28,303	79.6
公 社 債	23,124	72.4	23,795	67.0
株 式	334	1.0	346	1.0
外 国 証 券	819	2.6	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	819	2.6	—	—
その他の証券	2,095	6.6	4,161	11.7
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	16	0.1	18	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,544	4.8	1,726	4.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	31,934	100.0	35,541	100.0
うち外貨建資産	819	2.6	—	—

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	270	△78
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△0	0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△39	1,572
有 価 証 券	3,305	1,930
公 社 債	1,072	671
株 式	123	12
外 国 証 券	14	△819
公 社 債	—	—
株 式 等	14	△819
その他の証券	2,095	2,065
貸 付 金	—	—
不 動 産	5	1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△1,924	182
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	1,616	3,607
うち外貨建資産	14	△819

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
利息及び配当金等収入	215	232
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	215	232
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	17
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	47
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	47
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	19
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	216	317

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	26
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	0	27

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.0	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.0	1.0
有 価 証 券	0.9	1.0
う ち 公 社 債	0.9	0.9
う ち 株 式	2.9	2.6
う ち 外 国 証 券	—	5.3
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.7	0.9
う ち 海 外 投 融 資	—	5.3

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	11,943	13,268	1,325	1,325	0	10,226	11,719	1,492	1,492	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,981	15,610	628	723	94	19,358	20,076	718	819	101
公 社 債	12,701	13,180	479	489	10	15,010	15,568	558	566	8
株 式	100	334	233	233	—	100	346	246	246	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,179	2,095	△84	—	84	4,247	4,161	△86	6	93
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,924	28,879	1,954	2,049	94	29,585	31,796	2,210	2,312	101
公 社 債	22,644	24,449	1,805	1,815	10	23,237	25,288	2,051	2,059	8
株 式	100	334	233	233	—	100	346	246	246	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,179	2,095	△84	—	84	4,247	4,161	△86	6	93
買入金銭債権	1,999	1,999	△0	0	0	1,999	1,999	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	819	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	819	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	819	—

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	995	995	—	—	—	2,567	2,567	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	995	△5	—	5	2,618	2,567	△51	—	51

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年 3月31日時点)	2017年度 (2018年 3月31日時点)		2016年度 (2017年 3月31日時点)	2017年度 (2018年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,004	926	保険契約準備金	17,501	21,186
預貯金	1,004	926	支払備金	311	429
買入金銭債権	1,999	1,999	責任準備金	17,189	20,757
金銭の信託	995	2,567	代理店借	39	59
有価証券	26,372	28,303	再保険借	68	108
国債	9,876	8,398	その他負債	469	581
地方債	1,496	1,505	未払法人税等	1	23
社債	11,751	13,892	未払金	37	45
株式	334	346	未払費用	330	427
外国証券	819	—	預り金	13	13
その他の証券	2,095	4,161	リース債務	51	33
有形固定資産	123	109	資産除去債務	33	33
建物	16	18	仮受金	2	5
リース資産	59	40	特別法上準備金	19	30
その他の有形固定資産	46	50	価格変動準備金	19	30
無形固定資産	502	621	繰延税金負債	189	186
ソフトウェア	412	465	負債の部合計	18,288	22,153
ソフトウェア仮勘定	54	138	(純資産の部)		
リース資産	34	17	資本金	12,136	12,136
その他の無形固定資産	0	0	資本剰余金	12,136	12,136
代理店貸	1	4	資本準備金	12,136	12,136
再保険貸	30	45	利益剰余金	△11,116	△11,365
その他資産	904	964	その他利益剰余金	△11,116	△11,365
未収金	742	802	繰越利益剰余金	△11,116	△11,365
前払費用	45	50	株主資本合計	13,157	12,907
未収収益	40	36	その他有価証券評価差額金	488	480
預託金	73	73	評価・換算差額等合計	488	480
仮払金	2	1	純資産の部合計	13,645	13,387
資産の部合計	31,934	35,541	負債及び純資産の部合計	31,934	35,541

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)	2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,096	10,962
保 險 料 等 収 入		9,816	10,616
保 險 料 入 額		9,628	10,421
再 保 險 収 入 額		187	194
資 産 運 用 収 益		216	317
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		215	232
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		215	232
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	17
有 価 証 券 売 却 益		—	47
金 融 派 生 商 品 収 益		—	19
そ の 他 経 常 収 益		63	28
支 払 備 金 戻 入 額		45	—
そ の 他 の 経 常 収 益		18	28
経 常 費 用		12,128	11,160
保 險 金 等 支 払 金		1,796	1,891
保 險 金 支 払 額		1,005	978
給 付 金 支 払 額		535	584
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 險 料		256	329
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,638	3,684
支 払 備 金 繰 入 額		—	117
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,638	3,567
資 産 運 用 費 用		0	27
支 払 利 息		0	0
為 替 差 損		—	26
そ の 他 運 用 費 用		0	0
事 業 費 用		4,047	4,942
そ の 他 経 常 費 用		2,646	613
税 金 支 払 額		282	355
減 価 償 却 費		239	254
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		2,120	—
そ の 他 の 経 常 費 用		3	3
経 常 損 失 (△)		△2,031	△197
特 別 損 失		6	11
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		6	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6	11
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△2,038	△209
法 人 税 及 び 住 民 税		22	39
法 人 税 等 調 整 額		△172	—
法 人 税 等 合 計		△149	39
当 期 純 損 失 (△)		△1,889	△249

7. 株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813	591	591	19	15,423
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	116	116	116			232				232
当期純損失(△)				△1,889	△1,889	△1,889				△1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△102	△102	△19	△122
当期変動額合計	116	116	116	△1,889	△1,889	△1,656	△102	△102	△19	△1,778
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	—	13,645

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	13,645
当期変動額									
当期純損失(△)				△249	△249	△249			△249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△8	△8	△8
当期変動額合計	—	—	—	△249	△249	△249	△8	△8	△257
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907	480	480	13,387

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,038	△209
減価償却費	239	254
支払備金の増減額(△は減少)	△45	117
責任準備金の増減額(△は減少)	3,638	3,567
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6	11
利息及び配当金等収入	△215	△232
有価証券関係損益(△は益)	—	△47
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	—	26
代理店貸の増減額(△は増加)	△1	△2
再保険貸の増減額(△は増加)	△3	△15
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	2,055	△80
代理店借の増減額(△は減少)	31	19
再保険借の増減額(△は減少)	12	39
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	8	99
その他	1	△35
小計	3,690	3,514
利息及び配当金等の受取額	325	307
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△111	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,600
有価証券の取得による支出	△5,217	△6,302
有価証券の売却・償還による収入	1,700	4,401
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△3,517	△3,501
	386	318
有形固定資産の取得による支出	△39	△21
無形固定資産の取得による支出	△277	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	△3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213	—
リース債務の返済による支出	△13	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270	△78
現金及び現金同等物期首残高	2,734	3,004
現金及び現金同等物当期末残高	3,004	2,926

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(貸借対照表関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

① 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリューストック・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えてい

ないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュー・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

なお、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式は、売却に伴い、為替予約取引を行いました。当取引は、取締役会規則に基づき、取締役会決議を経て、実施しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	926	926	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	0
(3) 金銭の信託	2,567	2,567	—
(4) 有価証券	28,303	29,796	1,492
満期保有目的の債券	8,226	9,719	1,492
その他有価証券	20,076	20,076	—
(5) その他資産 未収金	802	802	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

1. 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2018年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

3. 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2018年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

4. 有価証券

有価証券の時価は、2018年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(4) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

5. その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	926	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	100	100	—	7,900
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,100	7,100	3,400	3,300
その他資産 未収金	802	—	—	—
合計	4,928	7,200	3,400	11,200

(3) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	2,567	2,618	△51	—	△51

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	6,726	8,007	1,280
	地方債	900	1,067	167
	社債	600	644	44
	その他	999	999	0
	小計	9,226	10,719	1,492
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	999	999	△0
	小計	999	999	△0
合計		10,226	11,719	1,492

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

② その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は 811 百万円であり、売却益の合計額は 47 百万円であります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,671	1,418	253
	地方債	605	519	85
	社債	9,283	9,055	228
	株式	346	100	246
	その他	506	500	6
	小計	12,413	11,594	819
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,008	4,016	△8
	株式	—	—	—
	その他	3,654	3,747	△93
	小計	7,662	7,764	△101
合計		20,076	19,358	718

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、330 百万円であります。

4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 29 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 124 百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、110 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,349
減価償却超過額	129
保険契約準備金	120
資産除去債務	9
その他	159
繰延税金資産小計	2,768
評価性引当額	△2,765
繰延税金資産合計	2
繰延税金負債との相殺	△2
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△186
その他	△2
繰延税金負債合計	△189
繰延税金資産との相殺	2
繰延税金負債（△）の純額	△186

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

7. 借主側のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

8. 1 株当たり純資産額は、261 円 77 銭であります。

9. (1)ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	654,000	296,000	96,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	654,000	60,000	8,000
未行使残	—	236,000	88,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

b. 単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格(円)	400	600	1,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

－百万円

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

－百万円

(損益計算書関係)

1. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10 百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 15 百万円であります。

2. 1 株当たり当期純損失金額は、4 円 87 銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	51,145,000	—	—	51,145,000
合計	51,145,000	—	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において 324,000 株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度
基礎利益 A	△1,936	△120
キャピタル収益	—	66
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	47
金融派生商品収益	—	19
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	27
金銭の信託運用損	0	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	26
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	39
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,936	△81
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	95	116
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	95	116
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△95	△116
経常利益 A+B+C	△2,031	△197

（注）基礎利益には、金銭の信託運用益 18 百万円を含んでおります。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,357	20,614
資本金等	13,157	12,907
価格変動準備金	19	30
危険準備金	1,402	1,519
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	610	600
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,167	5,556
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,495	1,678
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	1,044	1,077
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	314	373
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	473	705
経営管理リスク相当額 R ₄	55	64
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,723.0%	2,455.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

13. 2017年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。